

企業の発展は、 技術の融合による 人づくりから

「他社にまねされる商品をつくれ!」は、当社の創業者が社員に託した“モノづくりの精神”です。その時点で“世の中に無いもの”を開発せよというのです。しかし、世の中に無いもの、他社にない強みといっても一朝一夕に生まれるものではなく、大輪の花を咲かせ、より豊かな実を实らせるには、粘り強く育てることが必要です。液晶事業で33年、太陽電池事業で43年という開発の積み重ねで培われた技術やノウハウは人に蓄積され、会社の資産となっていきます。特に製造業では、社員一人ひとりの創意工夫で生み出されたノウハウが会社全体の力として蓄積され、オンリーワンの商品が生まれます。社員は企業の最も大切な資産であり、人材育成こそ企業の大きなテーマなのです。

当社がオンリーワン商品を創出し続けるための企業風土、経営モデルとして、特に重要視しているのが、“技術の融合”です。例えば、液晶テレビや水で焼くウォーターオープン“ヘルシオ”は、液晶やスーパースチーム(過熱水蒸気)ジェネレーターという独自の基幹デバイスをつくり、それを商品に応用するという縦(デバイスと商品)の“技術の融合”を行いました。カメラ付携帯電話は、通信、映像、情報処理という異なる商品の横(商品と商品)の“技術の融合”ですが、さらにICや液晶などデバイスの技術者も開発に加わっています。こうした縦と横の“技術の融合”により、独創的な商品の開発は促進されます。とはいえ、事業本部が違えば、当然、そこには技術や技術者の壁が存在します。いかにこの壁を越え、“技術の融合”を起こすかが、最大のポイントなのです。

そのための仕組みとして、社長直轄で新しいプロジェクトを立ち上げて商品を作り上げる「緊急開発プロジェクト制度」を設けています。1977年から始めて、現在までに200以上のプロジェクトを立ち上げ、常時、



町田 勝彦氏

Katsuhiko Machida

シャープ社長

10チーム以上が動いています。予算は原則上限なし、人材も指名して他部門から獲得できるようにしています。異なる事業本部の技術を組み合わせることで化学反応を起こし、独創的な商品を作り上げる環境を意図的に作ることで事業本部間を越えた技術者の交流、つまり「和の力」を作り、新しい技術を生み出します。ここで社員は、未経験の技術やノウハウを吸収し、飛躍的な成長を遂げ、会社に欠かせぬ人材に育ちます。

緊急開発プロジェクトが、“社内での技術の融合”による人材育成なら、“社外との技術の融合”という意味で展開しているのが、材料メーカーや装置メーカーとの協業です。亀山液晶工場は、当社と協力企業および液晶関連企業が1ヵ所に集結して産業クラスターを形成し、セットメーカーと部品、装置、素材メーカーなどがお互いに切磋琢磨し、協業することによって、日本が得意とするすり合わせ型の強いモノづくりを可能としています。現在、65社の液晶関連技術者が集結し、日々自らの技術力を磨いており、産業クラスター全体での“技術の融合”が、広い意味での人材育成につながっているといえましょう。

関西でも、産官学が力を合わせて、バイオ、モノづくり、情報系、エネルギー・環境系の大きなクラスターの形成が推進されています。こうした“技術の融合”の取り組みが、関西、ひいては日本の強い技術者を育成し、日本独自のモノづくりを強化することになるのではないかと期待しているところです。

談